



平成 21 年 8 月 5 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 壺 番 屋

代表者の役職名 代表取締役社長 浜 島 俊 哉

(コード番号 7630 東証第 1 部・名証第 1 部)

(問い合わせ先) 常務取締役経営企画室長 阪口裕司

T E L 0586-81-0792

(訂正)「平成 21 年 5 月期 決算短信 (非連結)」の一部訂正について

平成 21 年 7 月 6 日に発表いたしました「平成 21 年 5 月期 決算短信 (非連結)」の内容につきまして、一部誤りがございましたので、別紙のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には下線 を付して表示しております。

《別紙》

【訂正箇所】 27 ページ目
 注記事項（リース取引関係）
 「訂正前」

当事業年度			
(自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース資産の内容			
(ア) 有形固定資産			
主に店舗における店内設備（工具・器具・備品）及び建物であります。			
(イ) 無形固定資産			
ソフトウェアであります。			
② リース資産の減価償却の方法			
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 5 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	(千円)	(千円)	(千円)
建物	853,907	309,263	544,644
機械及び装置	52,226	33,822	18,403
工具・器具・備品	2,159,066	1,441,979	717,087
ソフトウェア	74,680	54,577	20,102
合計	3,139,880	1,839,642	1,300,237
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内	417,965	千円	(13,305 千円)
1 年超	1,330,953		(10,212)
合計	1,748,918		(23,518)
(注) 上記 () 書の金額は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	583,158	千円	
減価償却費相当額	497,551		
支払利息相当額	65,226		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）			
未経過リース料期末残高相当額			
1 年内	17,930	千円	(14,498 千円)
1 年超	69,410		(11,065)
合計	87,340		(25,564)
(注) 上記 () 書の金額は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。			

「訂正後」

当事業年度			
(自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース資産の内容			
(ア) 有形固定資産			
店舗における店内設備（工具、器具及び備品）及び店舗の賃貸借に伴う建物であります。			
(イ) 無形固定資産			
ソフトウェアであります。			
② リース資産の減価償却の方法			
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 5 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	(千円)	(千円)	(千円)
建物	666,420	276,877	389,543
機械及び装置	52,226	33,822	18,403
工具、器具及び備品	2,159,066	1,441,979	717,087
ソフトウェア	74,680	54,577	20,102
合計	2,952,392	1,807,256	1,145,136
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内	411,925	千円	(13,305 千円)
1 年超	1,092,166		(10,212)
合計	1,504,091		(23,518)
(注) 上記 () 書の金額は、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	549,439	千円	
減価償却費相当額	488,008		
支払利息相当額	32,706		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）			
未経過リース料期末残高相当額			
1 年内	14,498	千円	
1 年超	11,065		
合計	25,564		
(注) 上記はすべて転リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。			

【訂正箇所】 28 ページ目
 注記事項（リース取引関係）
 「訂正前」

当事業年度			
(自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)			
3. オペレーティング・リース取引(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る 未経過リース料			
1 年内	159,334	千円	
1 年超	1,176,023		
合計	1,335,358		
4. オペレーティング・リース取引(貸主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る 未経過リース料			
1 年内	128,601	千円	
1 年超	851,438		
合計	980,039		

「訂正後」

当事業年度			
(自 平成 20 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 31 日)			
3. オペレーティング・リース取引(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る 未経過リース料			
1 年内	161,219	千円	
1 年超	1,180,265		
合計	1,341,485		
4. オペレーティング・リース取引(貸主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る 未経過リース料			
1 年内	129,993	千円	
1 年超	875,958		
合計	1,005,951		
5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で 貸借対照表に計上している額			
(1) リース投資資産			
流動資産	2,242	千円	
投資その他の資産	7,647		
(2) リース債務			
流動負債	2,147	千円	
固定負債	7,289		